

米中対立が揺らすASEANの「天秤」

——アジアは今、何を考えているのか

米中対立のなかで「味方」を求める中国は、

ASEAN諸国との距離を縮めようとしている。

アジアの国々の立ち位置を探り、

日本も深くかわる地域のメガFTA構想

RCEPのゆくえを展望する。



中国からラオスを通ってタイまでの延伸が計画されている「中国ラオス鉄道」の橋梁工事現場に立つ (提供・筆者)

朝日新聞編集委員
吉岡桂子

よしおか けいこ 山陽放送から一九八九年に朝日新聞社に移る。上海、北京特派員を経て、二〇一七年夏からバンコクを拠点に、アジアにおける日米中間係を中心に取材している。著書に『人民元の興亡』『問答有用』『愛国経済』など。

中国の二〇二〇年の首脳外交はミャンマーから始まった。

習近平国家主席が一月一七―一八日まで訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問との会談で、ヤンゴン近郊

の開発など経済協力に合意した。国家主席としては江沢民

氏以来の一九年ぶり、習氏自身も副主席時代に日本や韓国

などとの歴訪以来、一年ぶりである。国交七〇周年を祝

うものとはいえ、米中との対立の長期化が前提となる中で、

近隣との関係の安定を重視する外交方針を映すものだ。

中国・ミャンマー「蜜月」の理由

インド洋に臨むミャンマーは、中国にとって地政学的な

要衝だ。石油の輸入経路となるマラッカ海峡での米中との

衝突を意識して、ラカイン州チャウピュ港から雲南省へ

とつながるパイプラインを稼働させている。この権利確定

の署名に立ち会ったのが副主席時代の習氏だった。自ら提

唱した巨大経済圏構想「一帯一路」において、「中国ミヤ

「シアン・経済回廊」はよりいっそう重視されている。ミャンマーは日米が主導する「自由で開かれたインド太平洋（F O I P）」構想との交差点にある。双方にとって対アジア戦略の「一丁目一番地」（丸山市郎駐ミャンマー大使）として、地政学的な価値がせり上がっている。

ミャンマーから見れば、中国経済は死活的に重要だ。貿易額は最大で、受け入れた直接投資額も全体の四分の一を占める。今秋に予定される総選挙を控えて、スー・チー氏率いる国民民主連盟（N L D）政権は経済の動向に気をもむ。習氏が訪問の土産とした経済協力案件は、有権者へのアピールにもなる。

かつて台湾を見切つて中華人民共和国といちはやく国交を結んだ国の一つであるミャンマーは、紆余曲折はあつても、二〇〇〇キロメートル超にわたつて国境を接する中国と密接な関係にあつた。少数民族の武装勢力に対する影響力が強く、国家の統合の根幹にかかわるからだ。軍政から民政に移行した二〇一一年以降、先進国との関係を再構築してきたが、少数派イスラム教徒ロヒンギヤの難民問題で欧米から批判が強まり、中国との距離をもう一度縮めつつある。国連安全保障理事会常任理事国でもある、中国の外交に頼らざるを得ない場面が増えているからだ。

スー・チー氏の訪中は一五年以降、五回にのぼる。中国との関係が政権の安定に必須と考えている証左と言える。「一帯一路」への支持はもちろん、習政権による国際秩序づくりの価値観「人類運命共同体」についてもカンボジアやラオスと並んで同意している。日本の経済官庁でアジア政策にかかわる高官は言う。「中国に脅かされて近寄っているというよりも、必要だから近づいていることを日本は理解しておくべきだ」。日中関係の改善を経済を軸に模索する今こそ、現実を直視する好機でもある。それを土台に、国益をより実現できる戦略を組めるはずだ。

魅惑の巨大市場そして投資

ミャンマーの立ち位置は、東南アジア諸国連合（A S E A N）の国々で一人あたり国内総生産（G D P）が最も低い国だからとはい切れない。むしろ、多かれ少なかれ各国に共通すると考えた方がよい。A S E A Nにとって、中国は最大の貿易相手だ。日本や欧州の購買力の伸びしろは小さい。トランプ政権の米国は保護主義を強めている。ミャンマーでなくとも、スー・チー氏でなくとも、対中経済政策の選択肢は限られるだろう。

A S E A N 諸国では中国が世界貿易機関（W T O）に

加盟した二〇〇〇年代初めは競争相手として「中国脅威論」が叫ばれていた。当時取材した中国の高官は「まずはASEANから自由貿易協定（FTA）を結び、熱帯果物などを先に買って脅威論を和らげる」と苦心していた。

二〇年近くが過ぎて、中国からの輸入は一八倍まで伸びたが、雇用の創出につながる輸出も一二倍に膨らんだ。これに加えて、中国の生産コストの上昇や米中対立を受けて、中国に展開する外資系企業のみならず中国企業によるASEANへの工場移転を期待する声が上がることになった。先進国が供給しきれない資金や技術を中国から得たいと考えている。観光客も呼び込みたい。

例えば、IT大手のアリババ集団は引っぱりだこだ。彼らを通じて、中国に進出する資金力を持たない零細企業の製品や農産物を中国市場に売り込みたい。技術を取り込んで、自国の電子商取引の市場を活性化させたい。こうした欲求は、ビッグデータを中国という国家に吸い取られて管理されることに對する警戒心に勝る。

前任のナジブ政権を親中だと批判して首相に返り咲いたマレーシアのマハティール首相の行動を振り返ってみよう。就任直後、アリババの創業者馬雲氏に会い、浙江省の本社を訪ねた。ベトナムなど一部を除いて、米国と対立す

る華為技術（ファーウェイ）による次世代通信規格5Gへの抵抗感も大きくない。各国でOPPOやvivoなどのスマホが、コストパフォーマンスの良さから受け入れられていることは言うまでもない。経済の枠組みの「仮面」をかぶっている限りにおいては、背を向ける理由がない。だからこそ、中国が主導して設立したアジアインフラ投資銀行（AIIB）に迷わず加盟し、一九年四月末に北京で開かれた一路サミットには、大統領選挙と重なったインドネシアを除く九カ国から、首脳級が顔をそろえた。

短期的な背景としては米国のトランプ政権が国際社会での不安定要因となつているに加えて、長期的には日本を含むアジアの国々に中国の経済的な再興を妨げる力はないことを自覚しているからだろう。シンガポールのリー・シェンロン氏は一九年六月、アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）で「中国が成長し、強くなることを認めなければならない。止められないし、賢明でもない」と語っている。この現実主義を目前にして、中国を好きか嫌いかの感情を持ち出す議論は有用ではない。

ASEANを引き寄せたい中国

一方、中国は領土問題を除いて、とりわけ近隣国との関

係の安定に腐心している。米国との対立に小休止はあっても、根本的には長期化せざるを得ないと認識しているからだ。日中関係の改善も、同じ流れにある。味方づくり、いや敵を減らすため、十分とはいえないが、台湾、香港、新疆ウイグル問題や国内の言論や人権問題に対するこわもて一辺倒とは異なる柔軟性も見せる。

経済協力においては、自らの金融財政状況とも絡んで、「債務の罠」批判を意識せざるを得なくなっている。ミャンマーの港の開発でも、ミャンマー側の求めに応じて事業規模を縮小し、中国国有企業の出資比率も減らした。

また、中国といえは港湾やダム、鉄道や道路など戦略性を帯びたインフラの建設が注目されるが、実は幅を広げつつある。井戸と道路の修理、村民の活動センターの建設と電気の供給、学校や病院の立ち上げや農業や灌漑の技術研修――。ミャンマーの貧困地区で進めるプログラムは、まるで日本の国際協力機構（JICA）が得意と自負する分野をコピーしたかのようだ。中国のある高官は打ち明ける。「（ミャンマー側の反対運動を受けて頓挫した）ミッドナムなどの経験から、住民をより意識した支援をしなければ事業が進められない場合もあると実感している」。役人やメディアに対する招待研修旅行を含めて、軍政時代と

比べて経済協力の分野や対象を多様化させつつある。米国との対立は、この側面も加速させるだろう。

日本は「ソフトパワー」を生かせるか

日本は、こうした中国の変化にどう対応すべきか。

シンガポールのユソフ・イシヤク東南アジア研究所が一月に発表したASEAN各国の政府関係者を対象に実施した調査によると、米中の二大パワーから選択を迫られた場合、ベトナム、シンガポール、フィリピンを除く七カ国において、中国に対する支持が「多数」だった。米国が依然として政治、経済とも地域に最も影響力を持つ国と認識され、中国の影響力の膨張を懸念する回答が多いにもかかわらず、である。中国の経済的な台頭を受けて、アジアの経済秩序が大きく揺さぶられるなか、東南アジアの国々は自国の経済利益の最大化を目指しながら新たな均衡を模索している。その揺れる天秤において、米国には安全保障を期待し、企業や援助の蓄積がある日本に対しては、中国が突出しないための「カウンター（釣り合いをとるための重り）」としての役割を求めている。中国経済に地域を牛耳られることを望んでいるはずはない。経済への関心が薄いと見られていたスー・チー氏が、来日時に二度にわたって経済関

係のスピーチをしたのも、このためだ。

指摘しておきたいのは、日本が中国に負けまいと高速鉄道をはじめとするインフラ輸出競争に力を注いでいるうちに、次世代の経済を形づくる技術の商品化や協力で、中国企業に先行される場面が増えてきたことだ。安全保障上の問題から米国や豪州とともに華為技術の5G参入の阻止をアジアの国々に促しても、韓国にはサムスン電子があるが、日本には代替できる企業が育っていない。「残念ですね」と取材先のアジアの高官から皮肉まじりに言われたこともある。中国と比べて限られる資金と人材を前提に、経済の強みをどこに見出すか。地政学だけでは解けぬ課題として、「中国問題」とは離れていま一度、国内の産業や研究分野での競争力を強化することが必要だ。

日米による「自由で開かれたインド太平洋」構想については、中国の「一帯一路」の対抗となる概念が提示されたこと自体は歓迎されている。地域を「一帯一路」で染め上げられたいわけではないからだ。だが、中国と正面からぶつかることも選択肢にはない。「われわれは一方の側に立つべきではない」。マハティール氏は一九年六月末、バンコクで開かれたASEANの会合で語った。ASEANは自らの構想として「インド太平洋アウトルック」を提案し、

日米の顔を立てながら自らの中心性を維持し、中国との対立を巧妙に避けている。米国が提案し、日本の国際協力銀行（JBIC）も参画するインフラの国際標準づくり「ブルー・ドット・ネットワーク」については、何が得られるかを注目している。具体策を打ち出せなければ、影響力は限られるだろう。

先に触れたユソフ・イシャク東南アジア研究所の調査によれば、国際公共財の提供にあたってASEAN各国から日本に対する信頼は六〇％を超える。欧州連合（EU）の約四〇％、米国の三〇％、中国の一六％を大きく上回り、最も信頼できる主要国に数えられている。

米国に追い詰められた中国の変化とアジアの国々からの日本への信頼は、地域を舞台にした有効な日中協力の促進につながる可能性を秘めている。JICA理事長も務めた故・緒方貞子氏が生前に語っていたように、ビジネス分野に限らず政府間援助の分野でも協力を検討する余地がある。中国の手の内を探るとともに、より質の高いルールの共有につながるからだ。

RCEP離脱の意思硬いインド

二〇二〇年はメガFTA構想である東アジア地域包括的

経済連携（RCEP）にとつて節目の年である。ASEAN一〇カ国と日中韓、豪州、ニュージーランド、そしてインドを加えた一六カ国で足かけ一〇年あまり議論してきた。一九年一月、インドが自国の利益が実現されないとして交渉から離脱を宣言した。振り返れば、中国が二〇〇〇年代初めに提案したASEAN+日中韓構想の対案として、もう一方の人口大国インドを積極的に引き込んだのは日本だった。ルールづくりにおいて、中国の影響力を恐れていたからだ。その懸念は、中国経済の膨張を考えれば、当時より増している。さらに、RCEPは単なる経済協定ではなく、「自由で開かれたインド太平洋」構想の一環として位置付けられている。日本やASEANはすでに、インドとの間にFTAを持つ。インドへのこだわりは、経済以上に地政学的な意味が大きい。

このため、日本政府は「ガンジーなら許さない」（モディ首相）と明言するインドに対する交渉への復帰と関係各国にはインドを加えた枠組みでの合意を目指した共闘を呼びかけている。年初にベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアを歴訪した茂木敏充外相も各地で念を押した。日本側によれば、各国とも「インドを含めた合意」に同意したという。ASEANも事務局や議長国ベトナムらの幹部も

近くインドへ説得に向く計画がある。

ただ、インドの交渉への早期の復帰は非常に難しい情勢にある。与党の支持母体RSS（民族義勇団）なども反対の立場をとる。インドは成長しているとはいえ、経済規模は中国の四分の一で、一人あたりGDPはベトナム以下だ。中国との間には年六兆円規模の貿易赤字を抱える。関税の引き下げ基準や原産地規則、セーフガードの仕組みで調整したところで、急に輸出競争力が生まれるわけでもない。酪農業界の反対も強い。しかも経済成長が減速するなか、イスラム教徒に差別的な法改正をめぐって国内で暴動まで発生している。交渉離脱で「英雄」視されたモディ氏が業界の説得に動ける環境とはいえない。「RCEPに入らなくても良好な印日関係には何も影響しませんよ」。在京インド大使は一月、ふっきた口調で私に語った。

アジアの国々も実のところ、インドの姿勢は交渉術を超えて、当面の立場を確定させたものと受け止めている。ASEAN幹部らの訪印も、インドにこだわる日本に配慮した側面も大きい。もともとRCEPにインドを加えることには、中国のみならずアジアの国にも消極的な意見は少なくなかった。多国間協調が求められる場面で「我が道を行く大国」（タイ政府高官）だからだ。インドネシアの有

力閣僚は「日本がインドにこだわるなら、日印を外して一四カ国で結べばいい」と語ったという。経済規模や交渉の経緯から日本外しは非現実的とはいえ、長引く交渉へのいらだちの表れだと言える。本音は、交渉の機運が失速しないうちに年内に一五カ国で合意にこぎつきたい。交渉の過程でインド抜きを再三にわたって提案してきた中国は、ASEANと同じ立場である。豪州やニュージーランドも、現時点では一五カ国での合意を受け入れられる立場だ。

RCEPを「均衡ルール」にできるか

米国は現時点では交渉に干渉していない。先行してまとめられた環太平洋パートナーシップ（TPP）協定すら離脱しており、アジアにおける経済協調そのものには強い関心はない。ただ、日本政府は米国抜きでインドも外して中国を含む経済協定を結ぶことについてトランプ政権の出入を計りかねている。「米国が批判的な立場に回ると、他の問題に波及しかねない」（経済産業省幹部）からだ。

アジアの国々は、こうした日本の立場は百も承知の上で、その判断を注視している。RCEPの問題はもはや、インド問題というよりも「日本問題」と化しつつある。「秋のASEAN首脳会合を控えて夏に開く閣僚会合までに、日

本もインド抜きでも合意に踏み切ると決めてほしい」という声上がる。日本がインドの復帰に有効な手を打てれば最良だ。ただ、先に述べたインド内の事情に加えて、日本は対中牽制からインドを求めるが、そのインド復帰の鍵となるのが中国との貿易赤字問題というねじれの構造もある。インドにこだわるあまり、一五カ国での合意を阻み、関係各国が一〇年余りかけて取り組んだ枠組みを漂流に向かわせるきっかけを作るのは得策ではない。インドに加盟の道を巧みに残しながら、ASEANと足並みをそろえて立ち上げに踏み出すべきだ。日本にとっても最大の貿易相手である中国だが、米国との関係から二国間のFTA締結は難易度が高い。政治的には今後も対立点が消えるとは思えぬ相手だけに、RCEPを通じて経済的な関係を底固めしておくことは日本企業の利益にもつながる。

地域の秩序はさまざまなルールづくりが重なり合って生まれていく。中国と規模ではなく、規範で競うならば、なおさらRCEPは重要である。それだけに、「扱い次第では、地域でのルールづくりにおける日本の信用を損ないかねない」（在アジアの日本の外交官）危うさははらんでいることを肝に銘じておくべきだろう。二〇二〇年は、アジアの経済秩序の行方を占う大切な年になりそうだ。●